

第15回 定時株主総会招集ご通知

日時

2018年9月27日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時予定）

場所

東京都港区白金台三丁目2番10号 白金台ビル3階
株式会社ブレインパッド本社 会議室



株式会社ブレインパッド

データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる

2004年の創業以来、データによるビジネス創造と経営改善に
向き合ってきたデータ活用のリーディングカンパニー

中期経営計画「OneBrainPad*」は 最終年度へ～成長路線を継続～

*全社員の力を結集・融合させて計画を実現したいという思いから、この中期経営計画を「OneBrainPad」と呼んでおります。



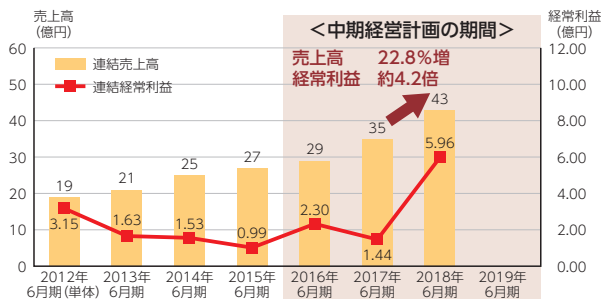
(写真左) 代表取締役社長
佐藤 清之輔
(さとう・せいのすけ)

(写真右) 代表取締役会長
草野 隆史
(くさの・たかふみ)

両者はブレインパッドの共同創業者であり、今後も2代表制のもと、中期経営計画を推進してまいります。

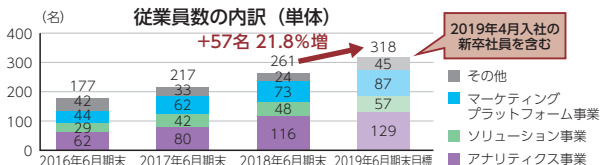
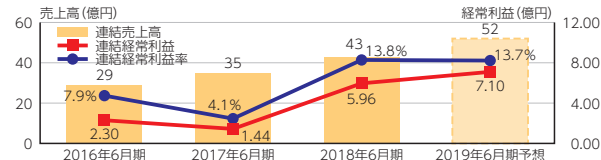
「規模の拡大」路線どおりの成長を達成できた3年目

中期経営計画前半2年間の利益進捗は弱めでしたが、当初苦戦した採用も2年目から成果が出始め、これまでに採用した社員の能力化も進んできました。そして2018年6月期は、案件の大型化・長期化が進むとともに、効率的なプロジェクト管理により案件利益率も高まり、売上・利益ともに過去最高の決算となりました。



最終年度の考え方

最終年度（2019年6月期）も「規模の拡大」路線を継続し、連結売上高20.0%増、連結経常利益19.0%増となる業績予想を発表しております。



経常利益率がほぼ据え置きとなるのは、以下3点の投資を予定していることが主因です。これらは、今後も「規模の拡大」を継続していく上で必要な投資であると考えています。

[1] 次期以降の成長に繋がる人材採用

中期経営計画以降も成長ペースを維持していきたいため、上図の通り、2019年6月期においても前期比+20%超の人員増を目標としています。

[2] 成長を支える既存社員への投資

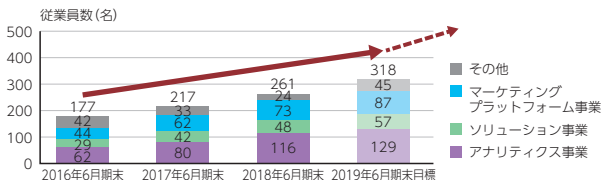
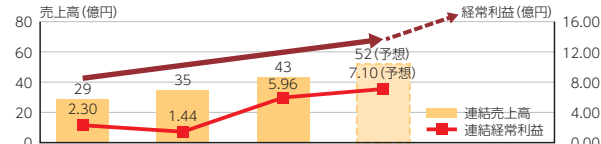
当社グループが求めるデータ活用人材は市場全体で不足しており、採用競争の激化と、一部職種では給与水準の高騰も見られます。今後も組織規模を維持・拡大していくには、給与水準の見直しや、働きがいのある職場環境構築のための投資が必要であると認識しております。

[3] デジタルマーケティング領域における挑戦

マーケティングプラットフォーム事業を支える「Rtoaster」に続き、将来の収益基盤づくりとして、「運用型広告領域」の新サービス・新製品の開発・立ち上げの投資に注力します。

中期経営計画以降の考え方

中期経営計画以降も「規模の拡大」路線を継続し、組織規模を拡大しながら、市場成長に引けを取らない成長を目指していく方向にて、新たな計画を策定しています。



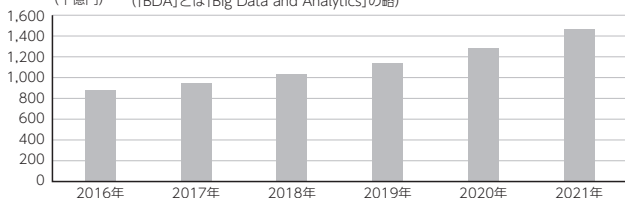
最終年度も「規模の拡大」を継続

株主の皆様への参考資料

当社グループを取り巻く市場環境は、以下の市場調査の通り追い風が吹いています。2016年に約8,860億円であった市場は、2021年には約1兆4,818億円にまで拡大を続けていくという予想が出ており、年間約1,000億円増のペースで成長していくと見られます。当社グループも、市場の成長ペースに引けを取らない成長を目指してまいります。

(参考資料)国内BDAテクノロジー／サービス市場予測、2016年～2021年

(十億円) ([BDA]とは「Big Data and Analytics」の略)

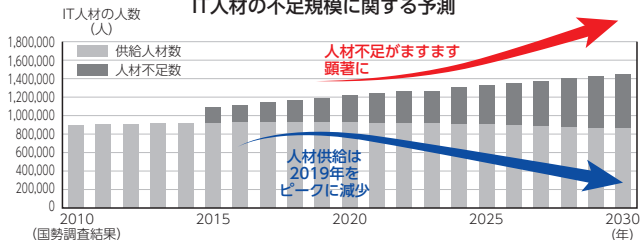


注：2016年は実績値、2017年以降は予測

引用：2017年8月30日 IDC Japan株式会社「国内BDAテクノロジー／サービス市場予測、2017年～2021年」

以下の経済産業省による調査の通り、日本国内において、IT人材は大幅に不足していくことが見込まれています。そのため、人材獲得競争がより激化していくことが予想されます。

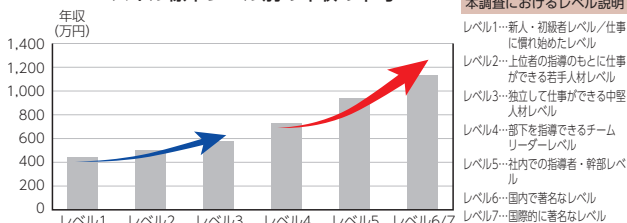
IT人材の不足規模に関する予測



引用：2016年6月 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

同じく経済産業省による調査の通り、IT人材の給与水準は、高スキル人材ほど上昇幅が大きくなっています。当社グループが優秀な人材を確保し続けるためには、このような業界の給与水準も参考に、適切な給与制度を整備していく必要があると認識しています。

スキル標準レベル別の年収の平均



本調査におけるレベル説明

- レベル1… 新人・初級者レベル/仕事に慣れ始めたレベル
- レベル2… 上位者の指導のもとに仕事ができる若手人材レベル
- レベル3… 独立して仕事ができる中堅人材レベル
- レベル4… 部下を指導できるチームリーダーレベル
- レベル5… 社内での指導者・幹部レベル
- レベル6… 国内で著名なレベル
- レベル7… 国際的に著名なレベル

引用：2016年6月 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

コーポレートガバナンスに関するサマリー情報

カテゴリ	議決権行使判断のポイント	当社の状況	参照ページ
計算書類	会計監査人および監査役からの懸念表明の有無	無し	P30-35
剰余金の配当	利益還元方針の説明	利益還元は実施していません	-
	自己資本比率	67.0%	-
	ROE	25.4%	-
	過去3年間の平均ROE	15.2%	-
取締役の選任	取締役数と増減	6名(1名減)	P20
	取締役の任期	2年	-
	社外取締役数	1名	P20
	独立役員となる取締役数	1名	P20
	取締役会の出席率が75%未満の社外取締役の有無	無し	P22
監査役の選任	監査役数と増減	3名	P20
	社外監査役数	2名	P20
	取締役会または監査役会の出席率が75%未満の社外監査役の有無	無し	P22
役員報酬	当事業年度の役員報酬の総額	105,474千円	P21
	前事業年度の役員報酬の総額	106,099千円	-
退職慰労金	退職慰労金制度の有無	無し	-
ストックオプション	役員へのストックオプションの付与	有り	インターネット開示事項P1-2
買収防衛策	買収防衛策の有無	無し	-
自己株式の取得	株式数と発行済株式総数に対する割合	111株(0.0%)	インターネット開示事項P14

証券コード 3655
平成30年9月11日

株 主 各 位

東京都港区白金台三丁目2番10号
株式会社ブレインパッド
代表取締役社長 佐藤清之輔

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年9月27日（木曜日）午前10時
（受付開始時刻は、午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区白金台三丁目2番10号
白金台ビル3階
株式会社ブレインパッド本社 会議室
3. 目的事項
[報告事項]
 1. 第15期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）計算書類報告の件

以 上

本株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

法令および当社定款第14条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①事業報告における「Ⅲ 新株予約権等に関する事項」「Ⅴ 会計監査人に関する事項」および「Ⅵ 業務の適正を確保するための体制」

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書面の一部となります。

◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に、修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成29年 7月 1日から
平成30年 6月30日まで)

I 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産活動の緩やかな回復に加えて、堅調な雇用・所得情勢を背景とした個人消費の回復が起点となり、緩やかに持ち直しております。また、企業収益が安定的に推移する中で企業の設備投資意欲は底堅く、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期。平成29年8月時点では、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）の後半2年間への折り返しとなる1年でした。当社グループは、当連結会計年度を成長フェーズが始まる1年目と位置付け、人材採用・育成への投資は継続する一方で、市場の拡大に引けをとらない売上成長と確実な利益確保に取り組み、その方針通りに事業規模の拡大が進んだ1年となりました。

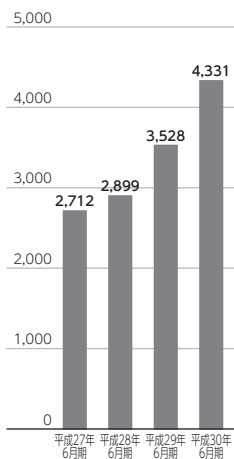
当連結会計年度において、売上高は、3事業ともに前期までに採用した人員の戦力化が進み、前期比22.8%増の成長となりました。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、案件の大型化・長期化および効率的なプロジェクト管理により案件利益率が高まる傾向が続いており、前期に比べ大きく増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,331,758千円（前期比22.8%増）、営業利益は584,828千円（同295.1%増）、経常利益は596,443千円（同315.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は406,823千円（同169.9%増）となりました。

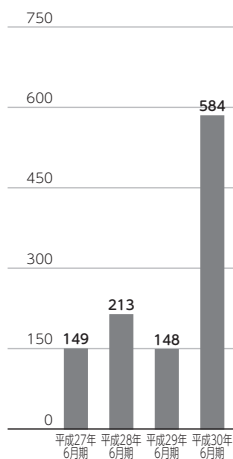
第15期（平成30年6月期）の業績の概要

(単位：百万円)

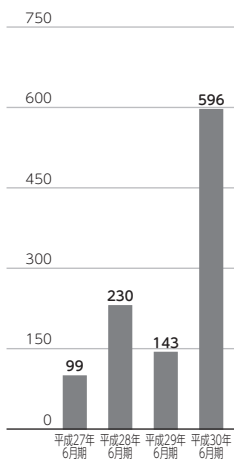
売上高



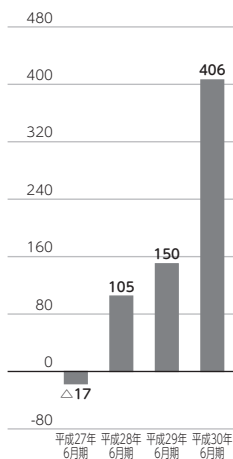
営業利益



経常利益



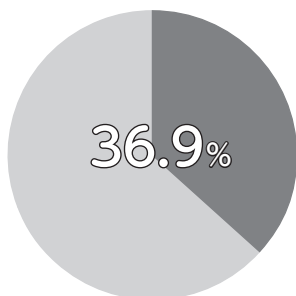
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失



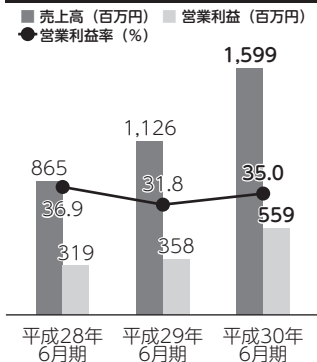
続きまして、事業別の業績は次のとおりです。

アナリティクス事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



使用人の状況

平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
62名	80名	116名

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度においては、国内企業におけるデータ活用に対する需要は高まり続け、当社グループに寄せられる営業案件についても、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが増加いたしました。これにより当事業が実施するプロジェクトの大型化・長期化が一段と進み、売上高が大きく成長しました。加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が向上し、前期に比べ大幅な増益となりました。

また、昨今のAIブームを受け、AIを活用して経営改善したいと考える企業の需要に一層応えることを目的に、本年3月、AI活用の検討ステージごとに当社による支援内容を体系化した新サービスプラン「+AI（プラスエーアイ）」を発表したほか、AIのビジネス活用事例を複数発表し反響を得ております。

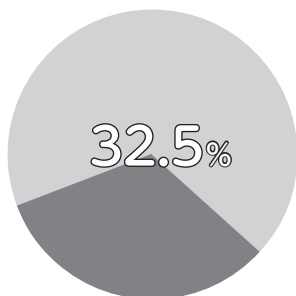
この結果、売上高は1,599,845千円（前期比42.0%増）、セグメント利益は559,585千円（同56.1%増）となりました。

た。

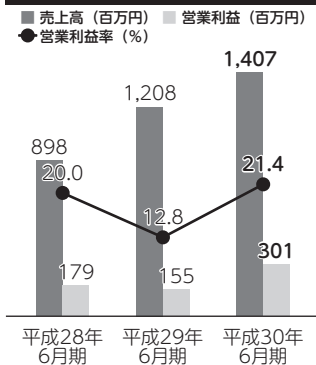
(注1) データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

ソリューション事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



使用人の状況

平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
29名	42名	48名

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当連結会計年度において、売上高は、ストック型（注2）である「Probanse※」「Crimson Hexagon※」などのライセンス販売に加え、データ分析環境構築に伴う開発案件、主力製品である「SAP® Predictive Analytics※」を活用した分析支援案件の受注が積み重なり、好調に推移いたしました。さらに、利益面は、売上伸長による増益に加え、当社が販売したソフトウェアライセンスに関する運用支援案件が増加したことにより案件利益率が改善し、前期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は1,407,165千円（前期比16.4%増）、セグメント利益は301,165千円（同94.1%増）となりました。

※Probance（プロバンス）

：市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform
（クリムゾンヘキサゴン）

：Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。

※SAP® Predictive Analytics

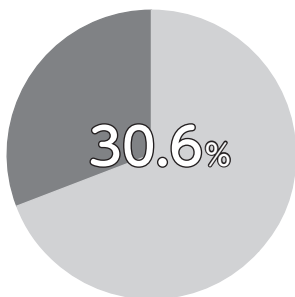
（エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス）

：データマイニングを自動化し、圧倒的な効率化を可能にした機械学習・予測分析システム。

（注2）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

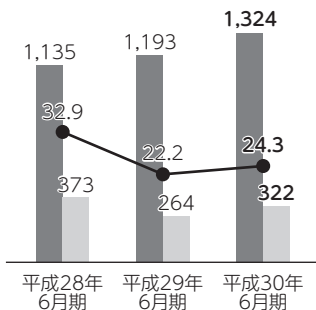
マーケティングプラットフォーム事業

売上高構成比



セグメント業績の推移

■ 売上高（百万円） ■ 営業利益（百万円）
● 営業利益率（%）



使用人の状況

平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
49名	64名	75名

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度において、売上高は、DMP（注4）市場シェアNo.1製品（注5）である「Rtoaster※」のストック型売上高が好調に推移し、4四半期連続で3億円超の売上高を達成いたしました。さらに、利益面は、売上伸長による増益に加え、ストック売上高の増加に伴う利益率の改善により、前期に比べ増益となりました。

また、本年3月には、「Rtoaster」の4年ぶりとなるメジャーバージョンアップを実施し、企業のマーケティング担当者がより簡単に、マーケティング施策の立案から成果創出までのPDCAを容易に一元管理・実行できる新機能を拡充しております。加えて、企業の運用型広告（注6）の担当者向けの新サービス・ツールを開発・発表し、DMP領域に続く収益基盤づくりにも取り組み始めております。

この結果、売上高は1,324,747千円（前期比11.0%増）、セグメント利益は322,471千円（同21.9%増）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）

：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

（注3）SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注4）DMPとは、「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

（注5）株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2018」「ITR Market View：マーケティング管理市場2017」において、3年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度、2015年度、2016年度）を獲得。加えて、同社にて2015年度から調査が開始されたプライベートDMP市場のベンダー別売上金額シェアにおいても、2年連続で1位（2015年度、2016年度）を獲得いたしました。

（注6）運用型広告とは、特定の広告枠を固定的に購入するのではなく、アドテクノロジーを活用して、広告枠、入札額、ターゲット、クリエイティブ（制作物）などを変動させながら出稿方法を最適化するインターネット広告のこと。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、171,185千円（無形固定資産を含む）であります。

その主な内容は、既存の自社開発ソフトウェアである「Rtoaster」のバージョンアップ開発によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく資金調達枠の総額は700,000千円です。

2. 財産および損益の状況

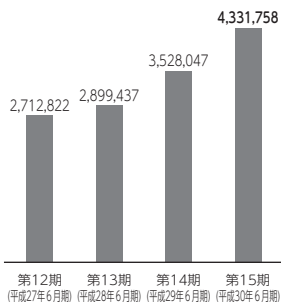
企業集団の財産および損益の状況

区分	第12期 (平成27年6月期)	第13期 (平成28年6月期)	第14期 (平成29年6月期)	第15期 (当連結会計年度) (平成30年6月期)
売上高 (千円)	2,712,822	2,899,437	3,528,047	4,331,758
経常利益 (千円)	99,190	230,020	143,529	596,443
親会社株主に帰属する 当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	△17,789	105,381	150,721	406,823
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△2.65	15.65	22.36	60.18
総資産 (千円)	1,956,176	1,833,354	1,898,809	2,691,589
純資産 (千円)	1,142,697	1,251,888	1,402,005	1,808,287
1株当たり純資産額 (円)	169.24	185.15	206.62	266.79

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

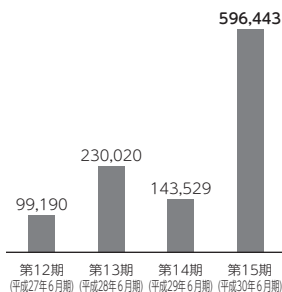
売上高

(単位：千円)



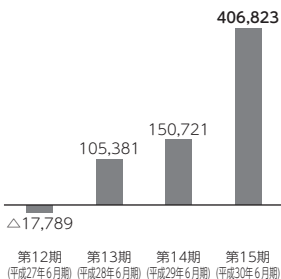
経常利益

(単位：千円)



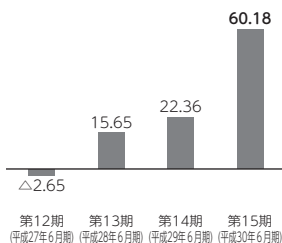
親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純損失 (△)

(単位：千円)



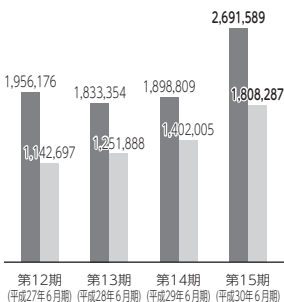
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△)

(単位：円)



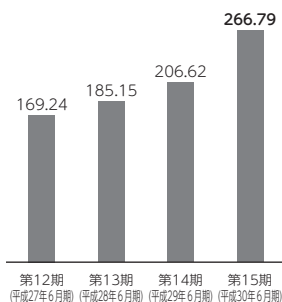
総資産/純資産

■ 総資産 ■ 純資産 (単位：千円)



1株当たり純資産額

(単位：円)



3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Mynd株式会社	9,000千円	直接100.0% 間接 0.0%	マーケティング プラットフォーム事業

(注) 当社の連結子会社は計1社であり、持分法適用関連会社はありません。

4. 対処すべき課題

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進において、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長が期待されています。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期）を推進しております。

当連結会計年度において中期経営計画で掲げた方針通りに事業規模が拡大し始めていることに加え、専門企業の力を使ってデータ活用を推進したいと考える企業のニーズが拡大しているという外部環境もふまえ、次期においても引き続き規模の拡大を推進してまいります。

当社グループの3事業ともに、さらなる事業規模の拡大には組織規模（従業員数）の拡大が必須となります。しかし、当社が求めるデータ活用人材は日本国内で大いに不足しているため、採用競争は一段と激しさを増し、職種によっては給与水準の高騰も見られます。そのため、当社グループが組織規模を維持・拡大していくには、次期以降における給与水準の見直しや、社員にとって働きがいのある職場環境の構築が重要な経営課題であると認識しており、目標とする利益水準との兼ね合いを見ながら対処してまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりです。

(アナリティクス事業)

昨今のAIブームにより企業のデータ活用意欲は高まり続けている一方で、自社内では高度な分析知識を持つ人材の確保が一層困難となってきているため、当事業を取り巻く市場は、3事業の中で最も力強く伸びていくものと思われます。

当事業が今後も市場の伸びに引けを取らない成長を実現するためには、組織規模（従業員数）の拡大が重要課題となり、次期においても積極的な採用活動と既存社員の戦力化に向けた育成を進めてまいります。同時に、案件の長期化・大型化を推進するために、3事業のサービス・製品をフル活用した戦略的な総合提案を加速してまいります。

また、AI関連市場においては、適用領域や業界に特化したサービス、ツール群が続々と発表されておりますが、当事業においては、顧客ごとの経営課題に応じてカスタマイズ型の提案・課題解決ができる強みを活かし、幅広い業種からの大型プロジェクトの受注を進めてまいります。

加えて、企業内でデータ活用人材を教育・育成したいという需要は高まり続けており、当社の提供する「データ活用人材育成サービス」による安定的な収益確保にも努めてまいります。

(ソリューション事業)

アナリティクス事業を取り巻く市場が拡大を続けているのと同様に、ソリューション事業が展開するデータ分析環境のシステムインテグレーションサービスや、データの加工・分析・可視化等を自動化するソフトウェアに対する需要も好調に推移しております。加えて、これらソフトウェアを使いこなすための人材が企業内に不足していることを主因とし、分析支援やソフトウェアの運用支援業務に対する需要も大きく拡大しております。

当事業においても、これらの需要を取り込んでさらなる成長を目指すために、組織規模（従業員数）の拡大を重要課題とし、次期においても積極的な採用活動と既存社員の戦力化に向けた育成を進めてまいります。

また、RPA（注）に対する急激な需要の高まりに対応するため、当社が2014年から提供しているRPAツール「ブレインロボ（BrainRobo）」に関する体制を強化し、当事業の主要プロダクトの1つに成長させるべく販促活動を行ってまいります。

(マーケティングプラットフォーム事業)

国内のデジタルマーケティング市場、インターネット広告市場は、海外製・国内製を問わず、また、豊富な機能を有する高価格帯のツールから単一機能に特化した低価格帯のツールまで、多種多様なツールの乱立が続いております。

このような混沌とする市場において新規顧客を獲得していくために、当事業は、主力製品「Rtoaster」が国内製の完成された製品として多機能かつ高精度なパーソナライズができる点、DMP市場No.1製品であるというネームバリューと豊富な導入成功実績があるという点を活かした販促活動を展開してまいります。また、デジタルマーケティングコンサルタントによる運用支援や、「Rtoaster」以外の製品を組み合わせた複合提案を推進することで、企業内での当社製品の活用度合いや定着率を一層高めてまいります。

また、DMP領域に続く新たな収益基盤づくりへのチャレンジとして、運用型広告の業務効率化やインハウス化を支援するサービスラインナップを揃えていくための、製品開発投資、新製品立ち上げのための販促投資にも注力してまいります。

(注) RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション、Robotic Process Automation) とは、認知技術 (ルールエンジン・機械学習・人工知能等) を活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取り組みのこと。

5. 主要な事業内容（平成30年6月30日現在）

事業区分	事業内容
アナリティクス事業	企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援など。
ソリューション事業	企業に対する、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用など。
マーケティングプラットフォーム事業	主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務など。

6. 主要な事業所（平成30年6月30日現在）

当社	本社：東京都港区
Mynd株式会社	本社：東京都港区

7. 使用人の状況（平成30年6月30日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アナリティクス事業	116名	36名増
ソリューション事業	48名	6名増
マーケティングプラットフォーム事業	75名	11名増
その他	24名	9名減
合 計	263名	44名増

(注) 上記にはアルバイトは含んでおりません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
261名	44名増	33.5歳	2年10か月

(注) 上記にはアルバイトは含んでおりません。

8. 主要な借入先の状況（平成30年6月30日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ 株式に関する事項（平成30年6月30日現在）

- | | | |
|---------------|------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 普通株式 | 14,000,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 普通株式 | 6,760,572株 |
| 3. 株主数 | | 5,178名 |
| 4. 大株主（上位10名） | | |

株主名	持株数	持株比率(注1)
株式会社ディシプリン	1,398,000株	20.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	520,900株	7.7%
佐藤 清之輔	468,400株	6.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	337,300株	5.0%
草野 隆史(注2)	320,000株	4.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	210,300株	3.1%
丹沢 良太	192,960株	2.9%
THE BANK OF NEW YORK	164,500株	2.4%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	164,200株	2.4%
第一生命保険株式会社	155,300株	2.3%

(注) 1.持株比率は、自己株式(111株)を控除して計算しております。

2.草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。

Ⅲ 新株予約権等に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（平成30年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	その他
代表取締役会長	草野 隆史	AIビジネス本部、ソリューション開発統括部管掌	(注1) (注2)
代表取締役社長	佐藤 清之輔	デジタルソリューション統括部、内部監査室管掌	(注2)
取締役	安田 誠	マーケティングプラットフォーム本部管掌、Mynd株式会社 代表取締役	
取締役	石川 耕	コーポレート本部管掌	
取締役	塩澤 洋一郎	アナリティクスサービス本部管掌	
取締役	佐野 哲哉	グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社 代表取締役、グローウィン・キャピタル株式会社 代表取締役、株式会社ZUU 社外監査役	(注3) (注4) (注5)
常勤監査役	鈴木 晴夫	—	(注5) (注6)
監査役	加藤 啓一	—	
監査役	山口 勝之	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、楽天株式会社 社外監査役、フリービット株式会社 社外監査役、株式会社博報堂DYホールディングス 社外監査役、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 監査役	(注6)

(注) 1. 草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。

2. 当事業年度後における取締役の担当の異動（平成30年7月1日付）

氏名	変更前	変更後
草野 隆史	AIビジネス本部、ソリューション開発統括部管掌	AIビジネス本部、ソリューション開発本部管掌
佐藤 清之輔	デジタルソリューション統括部、内部監査室管掌	デジタルソリューション本部、社長室、内部監査室管掌

3. 取締役 佐野哲哉氏は、社外取締役であります。

4. 佐野哲哉氏は、平成29年9月28日開催の当社第14回定時株主総会をもって監査役を退任し、取締役に選任され就任いたしました。

5. 当社は、佐野哲哉氏および鈴木晴夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 監査役 鈴木晴夫氏、山口勝之氏は、社外監査役であります。

7. 当事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位および担当 ならびに重要な兼職の状況
漆原 茂	平成29年9月28日	任期満了	社外取締役 ULSグループ株式会社 代表取締役 社長、ウルシステムズ株式会社 代 表取締役社長
近藤 智義	平成29年9月28日	任期満了	社外取締役 双日株式会社 顧問
福岡 裕高	平成30年2月13日	逝去	社外取締役 アーキタイプ株式会社 取締役

2. 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、当該損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとしております。

3. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役9名 89,124千円（うち社外4名6,900千円）

監査役4名 16,350千円（うち社外3名13,350千円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年7月29日開催の臨時株主総会において年額2億円（うち社外取締役3,000万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成23年7月29日開催の臨時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。

4. 社外役員に関する事項

- (1) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
社外役員の兼職につきましては、前記Ⅳ 1. の「担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

各社外役員の兼職先のうち、楽天株式会社、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、グローウィン・パートナーズ株式会社と当社の間には、役務提供等の取引関係がありますが、各社外役員は、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、兼職先と当社間に特別の関係はありません。

- (2) 当該事業年度における主な活動状況

地位	氏名	活動状況
取締役	福岡 裕高	退任前に開催された当事業年度の取締役会10回全てに出席し、上場企業の代表取締役、取締役等を歴任してきた豊富な事業経験と、経営および投資事業に関する高い見識をもとに、発言を行っておりました。
取締役 監査役 (注)	佐野 哲哉	当事業年度に開催された取締役会16回全て、監査役退任前に開催された監査役会3回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っておりました。
監査役	鈴木 晴夫	当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	山口 勝之	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回、監査役会13回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

(注) 取締役 佐野哲哉氏は、平成29年9月28日開催の当社第14回定時株主総会をもって監査役を退任し、同株主総会において取締役に選任されたため、監査役会の開催回数および出席回数の記載が他の社外監査役と異なります。

V 会計監査人に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

VI 業務の適正を確保するための体制

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

連結貸借対照表

(平成30年 6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,160,671	流 動 負 債	827,042
現金及び預金	1,266,963	買掛金	28,442
受取手形及び売掛金	698,126	未払金	110,598
仕掛品	28,041	未払費用	82,027
前払費用	119,863	未払法人税等	265,944
繰延税金資産	39,384	前受収益	167,334
その他	8,293	賞与引当金	63,921
固 定 資 産	530,917	その他	108,773
有形固定資産	95,062	固 定 負 債	56,259
建物	56,701	資産除去債務	56,259
工具、器具及び備品	38,360	負 債 合 計	883,301
無形固定資産	232,514	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	147,489	株 主 資 本	1,803,607
ソフトウェア仮勘定	40,634	資本金	332,528
のれん	44,391	資本剰余金	309,228
投資その他の資産	203,340	資本準備金	309,228
投資有価証券	11,047	利 益 剰 余 金	1,161,967
差入保証金	92,256	その他利益剰余金	1,161,967
繰延税金資産	87,942	繰越利益剰余金	1,161,967
その他	12,094	自 己 株 式	△117
資 産 合 計	2,691,589	新 株 予 約 権	4,680
		純 資 産 合 計	1,808,287
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,691,589

連結損益計算書

平成29年 7月 1日から
平成30年 6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,331,758
売 上 原 価		2,317,519
売 上 総 利 益		2,014,239
販売費及び一般管理費		1,429,410
営 業 利 益		584,828
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	306	
業 務 受 託 料	6,068	
受取販売奨励金	4,365	
そ の 他	2,258	12,999
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67	
為 替 差 損	792	
そ の 他	524	1,384
経 常 利 益		596,443
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	159	
新 株 予 約 権 戻 入 益	494	653
税金等調整前当期純利益		597,097
法人税、住民税及び事業税	244,651	
法 人 税 等 調 整 額	△54,377	190,274
当 期 純 利 益		406,823
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		406,823

連結株主資本等変動計算書

平成29年 7月 1 日から
平成30年 6月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年7月1日 期 首 残 高	332,528	309,228	755,143	△71	1,396,830
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			406,823		406,823
自 己 株 式 の 取 得				△46	△46
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	406,823	△46	406,776
平成30年6月30日 期 末 残 高	332,528	309,228	1,161,967	△117	1,803,607

	新株予約権	純資産合計
平成29年7月1日 期 首 残 高	5,174	1,402,005
当連結会計年度変動額		
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		406,823
自 己 株 式 の 取 得		△46
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	△494	△494
当連結会計年度変動額合計	△494	406,282
平成30年6月30日 期 末 残 高	4,680	1,808,287

貸借対照表

(平成30年 6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,162,920	流 動 負 債	848,588
現金及び預金	1,239,801	買 掛 金	58,261
受 取 手 形	25,500	未 払 金	109,722
売 掛 金	672,140	未 払 費 用	79,057
仕 掛 品	28,041	未払法人税等	265,909
前 払 費 用	133,423	未払消費税等	72,609
繰延税金資産	39,384	前 受 収 益	167,334
関係会社短期貸付金	10,000	預 り 金	31,771
そ の 他	14,629	賞 与 引 当 金	63,921
固 定 資 産	592,414	固 定 負 債	56,259
有 形 固 定 資 産	95,062	資 産 除 去 債 務	56,259
建 物	56,701	負 債 合 計	904,847
工具、器具及び備品	38,360	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	194,011	株 主 資 本	1,845,806
ソフトウェア	147,489	資 本 金	332,528
ソフトウェア仮勘定	46,522	資 本 剰 余 金	309,228
投 資 其 他 の 資 産	303,340	資 本 準 備 金	309,228
投資有価証券	6,671	利 益 剰 余 金	1,204,166
関係会社株式	4,376	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,204,166
関係会社長期貸付金	100,000	繰越利益剰余金	1,204,166
長期前払費用	8,226	自 己 株 式	△117
差入保証金	92,256	新 株 予 約 権	4,680
繰延税金資産	87,942	純 資 産 合 計	1,850,487
そ の 他	3,867	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,755,335
資 産 合 計	2,755,335		

損 益 計 算 書

平成29年 7月 1日から
平成30年 6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		4,323,317
売 上 原 価		2,366,287
売 上 総 利 益		1,957,029
販売費及び一般管理費		1,375,420
営 業 利 益		581,608
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,502	
受 取 配 当 金	241	
受 取 家 賃	2,448	
業 務 受 託 料	6,068	
受 取 販 売 奨 励 金	4,365	
そ の 他	2,641	18,267
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67	
為 替 差 損	792	
そ の 他	524	1,384
経 常 利 益		598,492
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	159	
新 株 予 約 権 戻 入 益	494	653
税 引 前 当 期 純 利 益		599,145
法人税、住民税及び事業税	244,581	
法 人 税 等 調 整 額	△54,377	190,204
当 期 純 利 益		408,941

株主資本等変動計算書

平成29年7月1日から
平成30年6月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	資 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 線 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成29年7月1日 期 首 残 高	332,528	309,228	309,228	795,225	795,225	△71	1,436,911	
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益				408,941	408,941		408,941	
自己株式の取得						△46	△46	
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	408,941	408,941	△46	408,895	
平成30年6月30日 期 末 残 高	332,528	309,228	309,228	1,204,166	1,204,166	△117	1,845,806	

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
平成29年7月1日 期 首 残 高	5,174	1,442,086
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益		408,941
自己株式の取得		△46
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△494	△494
当期変動額合計	△494	408,400
平成30年6月30日 期 末 残 高	4,680	1,850,487

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月 9日

株式会社ブレインパッド

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白井 正 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森竹 美江 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月 9日

株式会社ブレインパッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 白井 正 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから報告を受けました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年 8月28日

株式会社ブレインパッド 監査役会

常勤監査役
(社外監査役) 鈴木 晴夫 ㊟

監査役 加藤 啓一 ㊟

社外監査役 山口 勝之 ㊟

以上

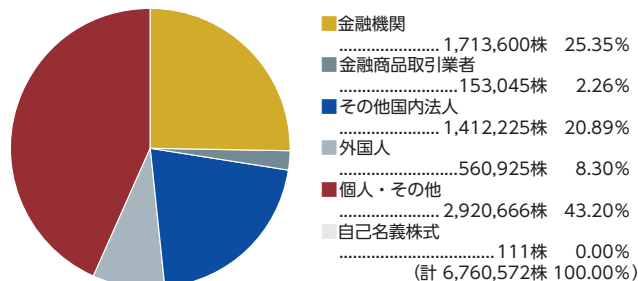
会社概要／株式情報

会社概要 (2018年6月30日現在)

商号	株式会社ブレインパッド (英文: BrainPad Inc.)			
本社	〒108-0071 東京都港区白金台三丁目2番10号			
設立	2004年3月18日			
資本金	332百万円			
役員	代表取締役会長	草野 隆史	常勤社外監査役	鈴木 晴夫
	代表取締役社長	佐藤 清之輔	監査役	加藤 啓一
	取締役	安田 誠	社外監査役	山口 勝之
	取締役	石川 耕		
	取締役	塩澤 洋一郎		
	社外取締役	佐野 哲哉		
グループ会社	Mynd株式会社 BrainPad US Inc.			
連結従業員数	263名			

株式情報 (2018年6月30日現在)

所有者別分布状況



※発行済株式総数、株主数、大株主については、招集ご通知P19をご参照ください。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
上場市場	東証第一部(証券コード3655)
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	0120-782-031 (通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.brainpad.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

第15期の振り返り

2017年

10月 **A** 一般社団法人日本ディープラーニング協会に参画

11月 **導入事例** ワイン販売のエノテカ・オンラインに「Rtoaster」を導入

2018年

1月 **A** 熟練者と遜色ない高精度な勤務シフト作成をAIで自動化

市場調査 「Rtoaster」が、ITRの調査レポートでDMP市場シェア1位を3年連続で獲得

2月 **製品情報** 「Rtoaster」のメジャーバージョンアップを発表

新サービス 広告運用のインハウス化を支援する新サービスを提供開始

新製品 広告運用を支援する新製品「AdNote」を提供開始

認定 データサイエンティスト入門研修が経済産業省、厚生労働省から認定

A 日本コカ・コーラ向けに、SNSの投稿画像をAIで解析しドリンクの消費シーンを分析

A 河川のコンクリート護岸の劣化をAIで自動判定する新サービス「GoganGo」を開発

導入事例 「Yahoo!プレミアム」のサービス基盤強化に「ISAP® Predictive Analytics」を導入

3月 **導入事例** JR九州のマーケティング基盤として「Rtoaster」「ProBalance」を導入

新サービス RPAツール「ブレインロボ (BrainRobo)」のサービスメニューをリニューアル

A AIで経営改善を支援する新サービスプラン「+AI」を発表

6月 **A** 大東建託へAIを活用した賃貸物件の画像分類システムを構築・提供

導入事例 テクノロ・ホールディングスへRPAツール「ブレインロボ (BrainRobo)」を導入

ブレインパッドのAI事例

お客様のビジネスにAIをプラスすることで、革新的な

人工知能をプラスして、人々の暮らしやビジネスをもっと豊かにしたい
AIで経営改善を支援する新サービスプラン「+AI」

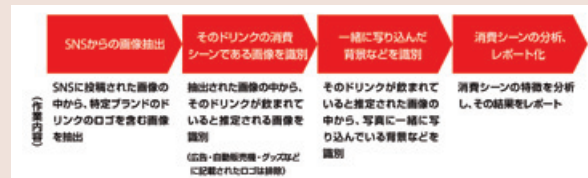
「AIといっても何から着手すればよいかわからない」「AI活用で思うような成果があがらない」・・・このような企業のニーズに応えるために、創業来800社のデータ活用を支援してきたブレインパッドの実績とノウハウを、新サービスプランとしてまとめました。「+AI」のWebサイトは、QRコードからご覧になります。



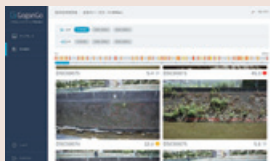
業務改善を実現しています

自社商品がどんな風に消費されているのかを知りたい
SNSの画像をAIで解析し、ドリンクの消費シーンを分析

食品メーカーにとって、自社商品がどのような生活シーンで消費されているのかを把握することは、消費者心理を深く理解するための重要な課題です。日本コカ・コーラ株式会社と実施したこの取り組みでは、SNS上の投稿画像の中から、特定ブランドのドリンクが写った画像のみを抽出し、一緒に撮影されている物体や、背景、人物の表情などから、消費者がそのドリンクを飲むシチュエーションや、一緒に食べられている食品などを解析しました。



河川の洪水から人々の暮らしを守りたい コンクリート護岸の劣化をAIで自動判定する新サービス「GoganGo」



日本の高度経済成長期に整備された道路や橋、下水道、河川などの社会インフラの老朽化対策。今後は、これらインフラが破損する前の予防メンテナンスが重要となります。八千代エンジニアリング株式会社と開発した「GoganGo」は、

河川の洪水から暮らしを守るコンクリート護岸を撮影した画像をAIで解析し、コンクリートのひび割れなどの劣化の有無を自動判定するものです。システムに画像をアップロードすると護岸の劣化領域が検知され、その劣化具合が河川の上流からの位置情報と共にグラフィカルに表示されます。「GoganGo」のデモンストレーションは、QRコードからご覧になります。



営業スタッフの作業時間を大幅に削減したい 大東建託の働き方改革の一環として、AIによる画像分類システムを構築

大東建託グループが管理する賃貸物件は100万戸超。これまでは営業スタッフが手作業で膨大な物件画像をWebサイトに登録していたため、その作業時間の効率化が課題でした。当社が構築したシステムは、物件ごとに画像をまとめて投入するだけで、AIが自動でそれらの画像を21種のカテゴリ（リビング、キッチン等）に分類します。さらに、その分類された画像を物件サイトに掲載する作業までを自動化するため、作業時間が1物件あたり約70%短縮され、1ヶ月あたりに換算すると約3,000時間の作業時間削減に寄与することが見込まれます。



分類対象となる物件写真の例

株主総会会場ご案内図

会場 株式会社ブレインパッド本社 会議室
東京都港区白金台三丁目2番10号 白金台ビル3階
TEL：03-6721-7001（代表）



交通機関 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
白金台駅 2番出口 徒歩1分

UD FONT

